



平成 18 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 7 月 4 日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ
 コード番号 3398
 (URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>)

上場取引所 東証 2 部
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 保外志
 問合せ先責任者 役職名 取締役 (経理部・管理部担当) 氏名 坂野 耕三 TEL(076)274-1111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 4 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 8 月 21 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 8 月 18 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 5 月期の業績 (平成 17 年 5 月 21 日～平成 18 年 5 月 20 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月期	33,267	16.5	1,117	31.9	1,130	30.2
17 年 5 月期	28,562	14.9	846	25.7	868	24.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 5 月期	558	22.4	86	22	—	—	14.1	8.7	3.4			
17 年 5 月期	455	65.2	107,868	23	—	—	19.7	8.2	3.0			

- (注) ①持分法投資損益 18 年 5 月期 ー百万円 17 年 5 月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18 年 5 月期 6,471,973 株 17 年 5 月期 4,115 株
 平成 17 年 8 月 10 日付で株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行っております。
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18 年 5 月期	14,899	—	5,247	—	35.2	676	20	
17 年 5 月期	11,145	—	2,683	—	24.1	441,551	22	

- (注) ①期末発行済株式数 18 年 5 月期 7,760,000 株 17 年 5 月期 6,050 株
 ②期末自己株式数 18 年 5 月期 ー株 17 年 5 月期 ー株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18 年 5 月期	1,050	—	△2,433	—	1,945	—	1,685	—
17 年 5 月期	1,011	—	△960	—	57	—	1,123	—

2. 平成 19 年 5 月期の業績予想 (平成 18 年 5 月 21 日～平成 19 年 5 月 20 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	18,654	—	617	—	308	—
通期	38,398	—	1,200	—	644	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 83 円 01 銭

3. 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1 株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円			
17 年 5 月期	—	7,500	7,500	30	7.0	1.2
18 年 5 月期	—	10	10	77	13.9	1.8
19 年 5 月期 (予想)	6	6	12	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 平成 18 年 5 月期の 1 株当たり配当金には上場記念配当金 2 円 50 銭が含まれております。

1. 企業集団の状況

当社は医薬品、化粧品及び家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主な事業とする小売業であります。
企業集団を構成する関係会社や関連当事者がいないことから、該当事項はありません

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年ドラッグストアをめぐる社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、少子高齢化や医療費抑制などの動きは、国民や消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の経営理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社の経営基本方針の根幹をなす考え方もあります。

当社が地盤とする北陸地区は医薬分業率の向上、医療制度の改革などの変化によってドラッグストアの果たす役割は増しており、事業拡大の商機でもありますが、同業他社の出店も多く、他業態からの攻勢、商圈人口の縮小化などにより競争は一段と激しくなっております。このような状況を踏まえながら、地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上の実現を目指して、積極的に店舗展開を図る方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主利益重視の観点から安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、新規店舗の出店資金に充当する予定であり、事業拡大を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加に有効な施策であると認識しております。

そのため、平成17年8月10日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割をし、平成17年8月17日開催の定時株主総会において1単元の株式数を100株にすることを決議し、投資家の皆様が投資しやすい環境を整備いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグ店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（ROI）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存です。

当期は、売上高前期比増加率16.5%、ドラッグ店舗既存店売上高前期比105.2%となり、目標とする経営指標を達成することができました。

(5) 中長期的な経営戦略

当社が営業地盤とする北陸3県には地場同業他社4社、他県からの進出同業他社4社が存在し、1店舗当たり人口比では全国有数の競合エリアとなっておりますが、当社はトップシェアを堅持しております。当期には更なる成長を求めて、新規エリアである新潟県に進出し、今後出店数を増やしてドミナントを形成していく予定であります。この出店を支えるためには、既存エリアである北陸3県の更なるシェアアップと収益力強化も必要であると認識しております。

そのために、商品面ではドラッグストアの核となるヘルス部門及びビューティ部門の拡充を図りつつ、利便性機能の更なる充実のためにライフ部門の拡充に努めていきます。これら部門の取扱高の増加並びに原価改善努力を継続することにより、収益性の向上も図ってまいりたいと考えております。

また、マネジメントや専門知識等の習得といった人材育成に努め、店舗運営力を強化するためにスーパーバイザー制度の整備、強化を行っていきます。

更に、調剤薬局につきましては、現在のところ北陸地区の医薬分業率は全国平均をかなり下回っておりますが、ドラッグストアに調剤は不可欠と認識しており、分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

(6) 会社に対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、数年前まで各社それぞれ展開地域を画して営業活動を行ってきましたが、近年は各社の展開地域が重なるようになり、複数競合の厳しい時代に突入しております。更に出店立地の飽和も見られるようになり、厳しい競争の過程で勝ち組と負け組の選別も進んでいくことが予想されます。当社はこの厳しい経営環境において、確実に成長して確固たる企業体質を作るために、次のような課題に取り組んでいきます。

店舗開発力を強化して、今後、多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材を

確保して育成することであり、また、この店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムを整備して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立すること、そして同時に財務体質の強化を図っていくことでもあります。

②薬剤師の確保について

当社は医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアを出店して地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題であると認識しております。その課題に対処するために、薬剤師の採用担当者を管理部に配置しており、薬学部在籍者に対して会社説明や店舗見学を実施、更に当社の調剤研修センターを開放するなど広くリクルート活動をしております。また、中途採用についても人材斡旋会社に仲介を依頼する他に、当社のホームページや販促用チラシに募集広告を掲載して、積極的な採用活動を行っております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

社外監査役北川忠夫と当社との間の店舗に係る不動産賃貸借取引については継続いたしますが、今後、当社役員との当事者間取引についての基本方針は原則禁止事項としております。

なお、親会社等は有しておりません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社株式は、平成18年2月17日に㈱東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど景気は回復基調にあり、個人消費についても雇用環境の改善等から緩やかな回復基調で推移しております。

ドラッグストア業界におきましても、健康への関心の高まりから市場拡大が進んでおりますが、一方では各社の出店競争が加速して、他業態との価格競争も加わり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、ドミナント形成を図るべく当期も新規出店を行い、ドラッグストアを石川県に2店舗、富山県に5店舗、福井県に4店舗、新潟県に2店舗の計13店舗、ドラッグストア併設調剤薬局を7店舗出店いたしました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高33,267百万円（前期比16.5%増）、営業利益1,117百万円（前期比31.9%増）、経常利益1,130百万円（前期比30.2%増）、当期純利益558百万円（前期比22.4%増）となりました。

なお、商品別部門の売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）7,896百万円（前期比9.3%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）8,517百万円（前期比18.2%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連商品等）15,025百万円（前期比19.3%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）1,828百万円（前期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末の総資産は、14,899百万円（前事業年度末11,145百万円）で前期末比3,753百万円増加となりました。そのうち流動資産は7,217百万円（前事業年度末5,170百万円）で前期末比2,047百万円の増加となり、その主なものは現金及び預金の増加と新規出店に伴う棚卸資産の増加であります。また、固定資産は7,681百万円（前事業年度末5,975百万円）で前期末比1,706百万円の増加となり、その主なものは新規出店に伴う建物の増加であります。

これに対して当事業年度末の負債の合計は、9,651百万円（前事業年度末8,462百万円）で前期末比1,189百万円の増加となりました。そのうち流動負債は7,653百万円（前事業年度末6,551百万円）で前期末比1,101百万円の増加となり、その主なものは店舗増加等取引拡大に伴う仕入債務と未払金の増加であります。また、固定負債は1,998百万円（前事業年度末1,910百万円）で前期末比87百万円の増加となりました。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益956百万円の計上や仕入債務の増加等により、前事業年度末に比べ562百万円増加し、当事業年度末には1,685百万円（前事業年度末1,123百万円）で前年同期比50.0%増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,050百万円（前事業年度1,011百万円）で前期比3.8%増となりました。

これは増加要因としては主に、税引前当期純利益956百万円、減価償却363百万円、仕入債務の増加791百万円等があり、減少要因としては主に、棚卸資産の増加661百万円、売上債権の増加110百万円、法人税等の支払額497百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は2,433百万円（前事業年度960百万円）で前期比153.4%増となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,775百万円、保証金及び敷金の差入による支出136百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,945百万円(前事業年度57百万円)で前期比1,888百万円の大幅増となりました。

これは主に、新株の発行による収入が2,004百万円、長期借入による収入が570百万円あり、短期借入金の返済による支出が34百万円、長期借入金の返済による支出が510百万円であったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
自己資本比率 (%)	19.2	24.1	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	72.9
債務償還年数 (年)	5.1	2.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	20.4	21.0

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数 (年)

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

当社株式は平成18年2月17日に(株)東京証券取引所市場第二部へ上場いたしましたので、平成16年5月期及び、平成17年5月期の時価ベースでの自己資本比率は記載しておりません。

※キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

最近の景気動向において企業収益の改善等回復基調が続いておりますが、個人消費面では所得税減税の縮小や各種社会保障見直しによる国民負担増大等の懸念材料があり、小売業にとりましては依然厳しい環境が続くことが予想されます。ドラッグストア業界におきましては、出店競争や価格競争の更なる激化があり、淘汰されていく企業も増加するといった厳しい状況にあります。

このような厳しい状況の中ではありますが、当社は、次期においてドラッグストア13店舗、ドラッグストア併設調剤薬局8店舗の出店を計画しております。当期より出店を開始した新潟県については、ドミナントエリア拡大を目指して引続き出店を計画しており、次期は4店舗の出店を計画しております。また、既存店についても増床や改装を積極的に行い、活性化を図っていきます。

以上により、次期の通期業績見通しといたしましては、売上高38,398百万円(前期比15.4%増)、経常利益1,200百万円(前期比6.2%増)、当期純利益644百万円(前期比15.5%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に係るリスク要因となる可能性のある重要事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社が判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

① 法的規制について

(調剤薬局の開設について)

当社は「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社の出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

(薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について)

当社の調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下げられる一方、各医薬品卸業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなかった場合に当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、調剤報酬の改定によって調剤報酬点数の引き下げ等があった場合にも当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(資格者の確保について)

薬事法において一般販売業及び薬局には薬剤師、薬種商販売業には薬種商適格者の配置が義務付けられております。当社は一般販売業の許可による店舗出店及び薬局経営をしているため、薬剤師の確保は重要な課題であると認識しており、積極的な採用活動を繰り広げております。しかしながら、薬剤師が十分確保できない場合には、当社の出店政策は影響を

受ける可能性があります。

(医薬品の販売規制緩和について)

医薬品の販売について、平成11年3月31日より「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部がスーパー、コンビニエンスストア等の一般小売店で販売されております。その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬(健腸薬)」、「外皮用殺菌消毒剤」等が追加されており、この医薬品の販売規制緩和の進展による一般小売店での販売は、今後当社の業績に影響を与える可能性があります。

(出店に関する規制について)

当社はドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理法等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社の出店政策に影響を受ける可能性があります。

②事業展開について

(出店政策について)

当社は平成18年5月20日現在、北陸3県並びに新潟県においてドラッグストア88店舗(調剤併設店31店舗含む)、調剤専門薬局3店舗を運営しております。今後も北陸3県での出店、更に新しい商圈である新潟県に販売地域を拡大していく予定であります。物件確保の状況等により出店政策は影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略(店舗間の距離を近づけることで顧客の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略)のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、このドミナントの形成までに時間を要する場合に当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(医薬分業率の動向について)

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社が調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率が進行していないという状況にあり、今後この医薬分業率の進行状況によっては当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(個人情報の保護について)

当社は、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等多くの個人情報を保有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(調剤過誤について)

当社は、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,524,849		2,572,058		1,047,208	
2. 売掛金		288,158		398,522		110,363	
3. 商品		2,949,676		3,611,002		661,326	
4. 前払費用		7,359		11,731		4,371	
5. 繰延税金資産		163,617		253,823		90,205	
6. 未収入金		223,131		366,973		143,842	
7. その他		13,209		3,066		△10,143	
流動資産合計		5,170,003	46.4	7,217,177	48.4	2,047,174	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	4,390,031		5,841,094			
減価償却累計額		1,066,167	3,323,863	1,292,035	4,549,059	1,225,195	
(2) 構築物		498,611		737,105			
減価償却累計額		209,065	289,546	269,240	467,864	178,318	
(3) 車両運搬具		18,915		18,915			
減価償却累計額		12,946	5,968	14,825	4,089	△1,879	
(4) 工具器具備品		191,322		223,052			
減価償却累計額		145,766	45,556	150,028	73,023	27,466	
(5) 土地	※1		703,304		770,514	67,210	
(6) 建設仮勘定			159,071		131,672	△27,399	
有形固定資産合計			4,527,311	40.6	5,996,224	40.3	1,468,913
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			222,178		267,596	45,418	
(2) ソフトウェア			24,766		29,378	4,612	
(3) 商標権			6,825		5,925	△900	
(4) 電話加入権			1,084		1,084	—	
(5) 施設利用権			1,259		1,333	74	
無形固定資産合計			256,113	2.3	305,318	2.0	49,205

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		75,302		103,764		28,461
(2) 出資金		2,139		8,139		6,000
(3) 長期貸付金		480		870		390
(4) 従業員長期貸付金		4,975		540		△4,435
(5) 長期前払費用		68,006		50,189		△17,817
(6) 繰延税金資産		98,860		160,768		61,908
(7) 保証金及び敷金		848,083		943,717		95,634
(8) その他		101,441		119,841		18,400
貸倒引当金		△6,900		△7,425		△525
投資その他の資産合計		1,192,388	10.7	1,380,405	9.3	188,016
固定資産合計		5,975,813	53.6	7,681,948	51.6	1,706,134
資産合計		11,145,816	100.0	14,899,125	100.0	3,753,309
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		622,898		699,127		76,228
2. 買掛金		3,507,147		4,222,460		715,313
3. 短期借入金	※1	689,000		655,000		△34,000
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	488,009		538,248		50,239
5. 未払金	※2	497,266		683,227		185,960
6. 未払法人税等		285,701		356,676		70,974
7. 未払消費税等		122,862		—		△122,862
8. 預り金		24,992		25,151		158
9. 賞与引当金		139,200		224,716		85,516
10. 役員賞与引当金		—		18,000		18,000
11. ポイント引当金		173,787		230,671		56,884
12. その他		679		55		△623
流動負債合計		6,551,543	58.8	7,653,333	51.4	1,101,790
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,523,331		1,532,650		9,319
2. 退職給付引当金		64,168		74,498		10,330

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 役員退職慰労引当金	※2		178,280		192,240	13,960
4. 長期未払金			109,863		152,814	42,950
5. その他			35,245		46,234	10,989
固定負債合計			1,910,888	17.1	1,998,437	87,549
負債合計			8,462,431	75.9	9,651,771	1,189,339
(資本の部)						
I 資本金	※3		400,000	3.6	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金			306,000		—	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益			50,544		—	
資本剰余金合計			356,544	3.2	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金			50,000		—	
2. 任意積立金						
別途積立金			1,350,000		—	
3. 当期末処分利益		511,627		—		
利益剰余金合計		1,911,627	17.2	—		
IV その他有価証券評価差額金						
金額		15,212	0.1	—		
資本合計		2,683,384	24.1	—		
負債・資本合計		11,145,816	100.0	—		
(純資産の部)						
I 株主資本	※3					
1. 資本金			—		1,294,330	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—		1,446,570	
(2) その他資本剰余金			—		50,544	
資本剰余金合計			—		1,497,114	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		50,000	
(2) その他資本剰余金						
任意積立金			—		1,750,000	
繰越利益剰余金		—		626,806		
利益剰余金合計		—		2,426,806		
株主資本合計		—		5,218,251	35.0	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		29,102		
評価・換算差額等合計		—		29,102	0.2	
純資産合計		—		5,247,353	35.2	
負債純資産合計		—		14,899,125	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,562,821	100.0		33,267,830	100.0	4,705,008
II 売上原価								
1. 商品期首棚卸高		2,883,349				2,949,676		
2. 当期商品仕入高		21,533,564				25,543,699		
合計		24,416,914				28,493,375		
3. 他勘定振替高	※1	8,583				13,770		
4. 商品期末棚卸高		2,949,676	21,458,654	75.1	3,611,002	24,868,602	74.8	3,409,948
売上総利益			7,104,167	24.9		8,399,227	25.2	1,295,060
III 販売費及び一般管理費								
1. ポイント引当金繰入額		173,787				230,671		
2. 広告宣伝費		444,610				530,711		
3. 役員報酬		136,424				138,486		
4. 給料手当		2,240,912				2,548,469		
5. 賞与		179,305				154,722		
6. 賞与引当金繰入額		139,200				224,716		
7. 役員賞与引当金繰入額		—				18,000		
8. 退職給付費用		45,328				50,120		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		5,768				13,960		
10. 役員退職金		1,520				—		
11. 福利厚生費		319,688				355,409		
12. 水道光熱費		298,540				335,292		
13. 消耗品費		117,824				169,904		
14. 租税公課		171,804				212,549		
15. 賃借料		801,964				908,333		
16. 減価償却費		280,803				363,036		
17. リース料		324,445				340,154		
18. その他		575,240	6,257,167	21.9	687,602	7,282,141	21.8	1,024,973
営業利益			846,999	3.0		1,117,086	3.4	270,087
IV 営業外収益								
1. 受取利息		66				129		
2. 受取配当金		601				814		
3. 受取家賃		17,333				17,784		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
4. 備品什器受贈益		—		19,059		
5. 補助金給付金収入		8,215		33,160		
6. 販売手数料収入		12,609		12,676		
7. その他		34,902	73,730	32,429	116,053	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		49,927		46,746		
2. 上場関連費用		—		20,526		
3. 新株発行費用		—		30,511		
4. その他		2,660	52,587	5,188	102,973	0.3
経常利益			868,142		1,130,167	3.4
VI 特別損失						
1. 固定資産除却損	※2	12,656		332		
2. 店舗閉鎖損失	※3	3,347		11,270		
3. 貸倒損失		—		525		
4. 減損損失	※4	—		151,728		
5. 保証金貸倒損	※5	—		9,666		
6. 関係会社清算損	※6	1,612	17,615	—	173,522	0.5
税引前当期純利益			850,526		956,644	2.9
法人税、住民税及び 事業税		445,120		560,141		
法人税等調整額		△50,552	394,567	△161,544	398,596	1.2
当期純利益			455,959		558,047	1.7
前期繰越利益			55,668		—	
当期末処分利益			511,627		—	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		850,526	956,644	106,117
減価償却費		280,803	363,036	82,233
減損損失		—	151,728	151,728
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		—	525	525
賞与引当金の増減額 (△:減少)		16,700	85,516	68,816
役員賞与引当金の増加額		—	18,000	18,000
退職給付引当金の増加額		10,063	10,330	266
役員退職慰労引当金の増加額		5,288	13,960	8,672
ポイント引当金の増加額		60,898	56,884	△4,014
受取利息及び受取配当金		△668	△943	△274
受取家賃		△17,333	△17,784	△450
支払利息		49,927	46,746	△3,180
有形固定資産除却損		12,656	332	△12,323
関係会社清算損		1,612	—	△1,612
店舗閉鎖損失		3,347	11,270	7,923
売上債権の増減額 (△:増加)		△25,523	△110,363	△84,840
棚卸資産の増減額 (△:増加)		△66,326	△661,326	△594,999
仕入債務の増加額		108,767	791,542	682,775
役員賞与の支払額		△8,000	△12,000	△4,000
その他		149,750	△107,595	△257,346
小計		1,432,487	1,596,504	164,016
利息及び配当金の受取額		668	943	274
利息の支払額		△49,647	△50,130	△482
法人税等の支払額		△371,767	△497,082	△125,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,011,740	1,050,235	38,494

		前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金払戻による収入		543,263	684,861	141,597
定期性預金預入による支出		△617,081	△1,169,881	△552,800
関係会社の清算による収入		8,387	—	△8,387
投資有価証券の取得による支出		△2,998	△5,997	△2,998
店舗閉鎖に伴う支出		—	△5,134	△5,134
有形固定資産の取得による支出		△830,971	△1,775,426	△944,455
無形固定資産の取得による支出		△42,442	△56,506	△14,063
保証金及び敷金の差入による支出		△14,691	△136,882	△122,191
保証金及び敷金の回収による収入		—	31,582	31,582
長期貸付金の貸付による支出		△800	△690	110
長期貸付金の回収による収入		—	4,735	4,735
その他		△2,881	△4,302	△1,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		△960,214	△2,433,641	△1,473,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△:減少)		△300,000	△34,000	266,000
長期借入による収入		500,000	570,000	70,000
長期借入金の返済による支出		△469,846	△510,442	△40,596
長期未払金の増加による収入		91,532	—	△91,532
割賦未払金の支払による支出		△44,211	△53,484	△9,272
新株の発行による収入		300,000	2,004,388	1,704,388
配当金の支払額		△20,250	△30,868	△10,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,225	1,945,594	1,888,368

		前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物の 増加額		108,752	562,188	453,436
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,014,301	1,123,053	108,752
VI 現金及び現金同等物の 期末残高	※	1,123,053	1,685,241	562,188

(4) 株主資本等変動計算書

	株主資本								評価・換算差額等			新株予約権	純資産の合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損金			評価換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金合計
						任意積立金	繰越利益剰余金								
前期末残高(千円)	400,000	306,000	50,544	356,544	50,000	1,350,000	511,627	1,911,627		2,668,172	15,212		15,212		2,683,384
当期変動額															
新株の発行	894,330	1,140,570		1,140,570						2,034,900					2,034,900
剰余金の配当						400,000	△442,868	△42,868		△42,868					△42,868
当期純利益							558,047	558,047		558,047					558,047
自己株式の取得															
自己株式の処分															
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											13,889		13,889		13,889
当期変動額合計(千円)	894,330	1,140,570		1,140,570		400,000	115,179	515,179		2,550,079	13,889		13,889		2,563,969
当期末残高(千円)	1,294,330	1,446,570	50,544	1,497,114	50,000	1,750,000	626,806	2,426,806		5,218,251	29,102		29,102		5,247,353

(注記事項)

①当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,050株	7,753,950株	—	7,760,000株
計	6,050株	7,753,950株	—	7,760,000株

(注) 発行済株式数の増加7,753,950株は1株につき1,000株の割合による株式分割による増加6,043,950株、

公募での新株発行による増加1,500,000株、第三者割当による新株発行による増加210,000株であります。

②当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません

③当事業年度中に行った剰余金の配当

平成17年8月17日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当の総額 30,868千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 旧株7,500円00銭
新株 246円58銭

- (ニ) 基準日 平成17年5月20日
(ホ) 効力発生日 平成17年8月18日

平成18年8月18日開催の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

- (イ) 配当の総額 77,600千円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 10円

- (ニ) 基準日 平成18年5月20日
(ホ) 効力発生日 平成18年8月21日

④当事業年度中に支給した役員賞与の金額 12,000千円(内監査役賞与金 1,100千円)

⑤当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式数

該当事項はありません

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具器具備品 3年～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 _____ (4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) ポイント引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が151,728千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)</p>
<p>外形標準課税制度</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,036千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)																												
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,934,643千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,539千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,807千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,711千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">977,267千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,323,785千円</td> </tr> </table>	建物	1,934,643千円	土地	482,895千円	計	2,417,539千円	短期借入金	95,807千円	一年以内返済予定の長期借入金	250,711千円	長期借入金	977,267千円	計	1,323,785千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,645,912千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">482,895千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128,808千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,748千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">729,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,267千円</td> </tr> </table>	建物	1,645,912千円	土地	482,895千円	計	2,128,808千円	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	247,748千円	長期借入金	729,519千円	計	1,077,267千円
建物	1,934,643千円																												
土地	482,895千円																												
計	2,417,539千円																												
短期借入金	95,807千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	250,711千円																												
長期借入金	977,267千円																												
計	1,323,785千円																												
建物	1,645,912千円																												
土地	482,895千円																												
計	2,128,808千円																												
短期借入金	100,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	247,748千円																												
長期借入金	729,519千円																												
計	1,077,267千円																												
<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p style="text-align: right;">157,730千円</p>	<p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p style="text-align: right;">222,083千円</p>																												
<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,050株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	7,000株	発行済株式総数	普通株式	6,050株	<p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,760,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,760,000株																
授権株式数	普通株式	7,000株																											
発行済株式総数	普通株式	6,050株																											
授権株式数	普通株式	20,000,000株																											
発行済株式総数	普通株式	7,760,000株																											
<p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は15,212千円であります。</p>	<p>—————</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,656千円</td> </tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,347千円</td> </tr> </table> <p>※4.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	建物	12,093千円	構築物	220千円	工具器具備品	342千円	計	12,656千円	建物	91千円	撤去費用等	3,255千円	計	3,347千円	<p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332千円</td> </tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">7,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,270千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,728千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>富山県富山市その他の店舗資産について、店舗の収益性の悪化により、減損損失を認識いたしました。</p> <p>石川県羽咋市の遊休資産である土地について、現在利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値または正味売却額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>※5. 保証金貸倒損</p> <p>建物賃貸借に伴う差入保証金について、賃貸人の破産手続開始決定により返還される可能性がなくなったため、損失計上したものであります。</p> <p>※6.</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	工具器具備品	332千円	計	332千円	建物	3,513千円	構築物	375千円	工具器具備品	187千円	撤去費用等	7,194千円	計	11,270千円	建物	115,612千円	構築物	8,521千円	工具器具備品	767千円	土地	3,550千円	リース資産	23,276千円	計	151,728千円
建物	12,093千円																																								
構築物	220千円																																								
工具器具備品	342千円																																								
計	12,656千円																																								
建物	91千円																																								
撤去費用等	3,255千円																																								
計	3,347千円																																								
工具器具備品	332千円																																								
計	332千円																																								
建物	3,513千円																																								
構築物	375千円																																								
工具器具備品	187千円																																								
撤去費用等	7,194千円																																								
計	11,270千円																																								
建物	115,612千円																																								
構築物	8,521千円																																								
工具器具備品	767千円																																								
土地	3,550千円																																								
リース資産	23,276千円																																								
計	151,728千円																																								
<p>※5.</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※6. 関連会社（株）青木二階堂を清算したことにより発生した損失であります。</p>	<p>_____</p>																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5 月21日 至 平成17年 5 月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5 月21日 至 平成18年 5 月20日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 5 月20日現在)</p> 現金及び預金 1,524,849千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 401,796千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,123,053千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年 5 月20日現在)</p> 現金及び預金 2,572,058千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 886,816千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,685,241千円

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,736</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,015,093</td> <td style="text-align: right;">481,084</td> <td style="text-align: right;">534,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,020,829</td> <td style="text-align: right;">486,058</td> <td style="text-align: right;">534,771</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,736	4,973	762	工具器具備品	1,015,093	481,084	534,009	合計	1,020,829	486,058	534,771	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,180,179</td> <td style="text-align: right;">520,472</td> <td style="text-align: right;">23,276</td> <td style="text-align: right;">636,430</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,182,358</td> <td style="text-align: right;">522,324</td> <td style="text-align: right;">23,276</td> <td style="text-align: right;">636,757</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	2,179	1,852	-	326	工具器具備品	1,180,179	520,472	23,276	636,430	合計	1,182,358	522,324	23,276	636,757
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	5,736	4,973	762																																		
工具器具備品	1,015,093	481,084	534,009																																		
合計	1,020,829	486,058	534,771																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																	
車両運搬具	2,179	1,852	-	326																																	
工具器具備品	1,180,179	520,472	23,276	636,430																																	
合計	1,182,358	522,324	23,276	636,757																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">555,948千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	167,053千円	1年超	388,895千円	合計	555,948千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">197,235千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">682,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定当期末残高 12,886 (千円)</p>	1年内	197,235千円	1年超	484,843千円	合計	682,078千円																								
1年内	167,053千円																																				
1年超	388,895千円																																				
合計	555,948千円																																				
1年内	197,235千円																																				
1年超	484,843千円																																				
合計	682,078千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,262千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	203,158千円	減価償却費相当額	179,410千円	支払利息相当額	24,262千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,027千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,185千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	221,027千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,390千円	減価償却費相当額	197,833千円	支払利息相当額	24,185千円	減損損失	23,276千円																				
支払リース料	203,158千円																																				
減価償却費相当額	179,410千円																																				
支払利息相当額	24,262千円																																				
支払リース料	221,027千円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10,390千円																																				
減価償却費相当額	197,833千円																																				
支払利息相当額	24,185千円																																				
減損損失	23,276千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																				

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成17年5月20日）			当事業年度（平成18年5月20日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	43,390	68,932	25,541	49,387	98,249	48,862
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	43,390	68,932	25,541	49,387	98,249	48,862
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	43,390	68,932	25,541	49,387	98,249	48,862

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成17年5月20日）	当事業年度（平成18年5月20日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	6,370	5,514

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、変動金利支払いの借入金について、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引のみを利用しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを回避するための金利スワップ取引であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、財務担当部門が経営会議の承認を得て、取締役会に報告のうえ行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度（自平成16年 5月21日 至平成17年 5月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
(1) 退職給付債務	△230,249	△264,838
(2) 年金資産	142,119	169,279
(3) 未積立退職給付債務	△88,129	△95,558
(4) 未認識数理計算上の差異	23,960	21,059
(5) 退職給付引当金	△64,168	△74,498

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
退職給付費用	45,328	50,120
(1) 勤務費用	36,670	40,789
(2) 利息費用	4,067	4,563
(3) 期待運用収益(減算)	△971	△1,136
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,561	5,904

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	0.8%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期より5年	同左

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">56,292</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,279</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">72,096</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,949</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21,289</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,807</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262,478</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	56,292	ポイント引当金否認	70,279	役員退職慰労引当金否認	72,096	退職給付引当金否認	25,949	未払事業税否認	21,289	その他	26,899	繰延税金資産計	272,807	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△10,328	繰延税金負債計	△10,328	繰延税金資産（負債）の純額	262,478	法定実効税率	40.4	(調整)		留保金課税	4.3	住民税均等割	0.7	交際費等	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">98,154</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金否認</td> <td style="text-align: right;">93,283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">77,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">30,127</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103,704</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,759</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">414,591</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金否認	98,154	ポイント引当金否認	93,283	役員退職慰労引当金否認	77,741	退職給付引当金否認	30,127	未払事業税否認	31,339	その他	103,704	繰延税金資産計	434,351	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△19,759	繰延税金負債計	△19,759	繰延税金資産（負債）の純額	414,591
繰延税金資産																																																															
賞与引当金否認	56,292																																																														
ポイント引当金否認	70,279																																																														
役員退職慰労引当金否認	72,096																																																														
退職給付引当金否認	25,949																																																														
未払事業税否認	21,289																																																														
その他	26,899																																																														
繰延税金資産計	272,807																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△10,328																																																														
繰延税金負債計	△10,328																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	262,478																																																														
法定実効税率	40.4																																																														
(調整)																																																															
留保金課税	4.3																																																														
住民税均等割	0.7																																																														
交際費等	0.7																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																														
繰延税金資産																																																															
賞与引当金否認	98,154																																																														
ポイント引当金否認	93,283																																																														
役員退職慰労引当金否認	77,741																																																														
退職給付引当金否認	30,127																																																														
未払事業税否認	31,339																																																														
その他	103,704																																																														
繰延税金資産計	434,351																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△19,759																																																														
繰延税金負債計	△19,759																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	414,591																																																														

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年5月21日 至平成17年5月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年5月21日 至平成17年5月20日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその親近者	青木数栄子	石川県 白山市	—	当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志の実母	—	—	—	不動産の賃借※1	657	—	—
役員及びその親近者	北川忠夫	石川県 金沢市	—	当社監査役	—	—	—	不動産の賃借※2	1,416	保証金及び敷金	500
								弁護士顧問料※3	1,142	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地である土地の賃料であります。建物購入時より無償で賃借しておりましたが、契約に基づいて平成16年5月より支払っている賃料であります。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。

※2 当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は近隣相場を参考にして決定しております。

※3 弁護士顧問契約は平成8年9月より開始しております。顧問料について、平成11年8月以前は年間342千円、平成11年9月以降は年間571千円であり、双方合意の上決定しております。前事業年度は平成16年度分と合わせて2年分を支払っております。なお、当該契約は平成17年6月に双方合意の上解約しております。

当事業年度（自平成17年5月21日 至平成18年5月20日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	青木数栄子	石川県 白山市	—	当社代表取締役会長青木桂生及び当社代表取締役社長青木保外志の実母	—	—	—	不動産の賃借※1	460	—	—
								不動産の売買※2	29,500	—	—
役員及びその親近者	北川忠夫	石川県 金沢市	—	当社監査役	—	—	—	不動産の賃借※3	921	保証金及び敷金	500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地である土地の賃料であります。契約に基づいて平成18年1月まで支払っております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。

なお、平成18年1月の土地売買契約締結に伴い、当該土地の賃借契約は解約しております。

※2 当社が平成15年5月期に購入した福利厚生施設用建物の敷地として賃借していた土地を、平成18年1月に土地売買契約を締結し購入したものであります。売買代金は不動産鑑定士の鑑定結果に基づいて決定しております。

※3 当社が店舗駐車場用地として賃借しており、平成4年9月に契約しております。賃料は不動産鑑定士の鑑定結果に基づき平成17年6月に改定し支払っております。

⑧ ストック・オプション等
該当事項はありません。

⑨ 継続企業の前提
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	
1株当たり純資産額	441,551.22円	1株当たり純資産額	676.20円
1株当たり当期純利益金額	107,868.23円	1株当たり当期純利益金額	86.22円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 441.55円 1株当たり当期純利益金額 107.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
当期純利益(千円)	455,959	558,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	12,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,959	558,047
期中平均株式数(株)	4,115	6,471,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)								
<p>平成17年 7月23日開催の取締役会決議により、下記のとおり株式分割を行っております。</p> <p>1. 平成17年 8月10日付をもって普通株式 1株につき 1,000株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,043,950株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 5月20日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1,000株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年 5月21日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="188 853 756 1261"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 479円04銭</td> <td>1株当たり純資産額 441円55銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 66円18銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 107円86銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、かつ非登録ですので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 479円04銭	1株当たり純資産額 441円55銭	1株当たり当期純利益金額 66円18銭	1株当たり当期純利益金額 107円86銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、かつ非登録ですので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<hr/>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 479円04銭	1株当たり純資産額 441円55銭								
1株当たり当期純利益金額 66円18銭	1株当たり当期純利益金額 107円86銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場、かつ非登録ですので、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								

5. 生産、受注及び販売の状況

当社はドラッグストア事業と調剤事業を営んでおりますが、商品部門を事業部門と見なして記載しております。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	第22期 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	前期比 (%)
ヘルス (千円)	5,016,348	111.3
ビューティ (千円)	6,564,723	118.5
ライフ (千円)	12,873,994	121.1
調剤 (千円)	1,229,844	126.0
合計 (千円)	25,684,911	118.6

(注) 1. 上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

①商品部門別販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	第22期 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	前期比 (%)
ヘルス (千円)	7,896,256	109.3
ビューティ (千円)	8,517,745	118.2
ライフ (千円)	15,025,578	119.3
調剤 (千円)	1,828,250	118.8
合計 (千円)	33,267,830	116.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店) (注) 1.	第22期 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)	前期比 (%)
石川県 (千円)	47	18,789,525	104.8
富山県 (千円)	22	6,607,128	123.6
福井県 (千円)	20	7,693,219	145.5
新潟県 (千円)	2	177,956	—
合計 (千円)	91	33,267,830	116.5

(注) 1. 店舗数は当期末現在のものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

垣内 伸彦

② 退任予定取締役

坂野 耕三

(3) 就任、退任予定日

平成18年8月18日

なお、退任予定取締役 坂野 耕三は平成18年8月18日付けで常勤顧問に就任の予定です。

また、現管理部長 青木 宏憲が平成18年7月14日付けで管理部担当執行役員に就任の予定です。